

「新しい公共（空間）」政策言説の研究  
——統治性研究アプローチから——

宮川 裕二（法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程）

本報告では、1990年代後半以降政府によって採用され、日本の新たな国家・社会の改革形成指針として大きな影響を及ぼしてきた、総称としての「新しい公共（空間）」政策言説について考察する。

「新しい公共」概念—これは広義の類的概念とする—は、しばしばその多義性が指摘され、「概ね共通した認識」として、「これまで政府公共部門のみが公共性の担い手と認識されてきたのに対して、公共性は様々な主体によって担われるべきである」あるいは「担われている」という「事態」を指す（辻山幸宣）、などとのみ語られてきた。筆者はその多義性を生じさせているのは、「新しい公共」概念をめぐるポジションの違いであり、それは市場・市民社会・統治という3つの知解コンテクストから導いた6つのポジション類型、すなわちロールバック新自由主義、左派、参加型市民社会派、新国家主義、ロールアウト新自由主義、統治性研究という類型によって整理可能なものと考えている。まずその観点から、各象徴的論者の文献や発言にあたりつつ、それぞれの性格を論じる。

続いてその枠組みから、「新しい公共（空間）」政策言説について検討を行い、以下のような結論が得られたと考えている。それは、「新しい公共（空間）」政策言説とは、どのポジションが主調を成したのかによって揺れを伴ったものとなっており、第1期をロールアウト新自由主義型言説の形成期、第2期をロールバック新自由主義型言説の隆盛期、第3期をロールアウト新自由主義型言説の実現期、第4期を「新しい公共（空間）」政策言説の停滞期として時期区分することが可能である、というものである。

最後に、ロールアウト新自由主義とその言説—具体的には主に松井孝治が提唱・推進した「公共性の空間」と「新しい公共」—は、従前の研究では、ロールバック新自由主義か参加型市民社会派のいずれかのポジションに帰することができるもの、または「割りきりのいい概念枠組みに沿って提示された概念ではない」（今村都南雄）ものと見なされたがために、その意義が看過されがちであったことに触れる。そして市場でも市民社会でもない統治のコンテクストにあるものとして、それは知解されるべきこと、及び、その問題構成を浮き彫りにする統治性研究—ミシェル・フーコーの1977-78、78-79年度コレージュ・ド・フランス講義を嚆矢とし、その後アングロ-サクソン諸国の社会学や政治学を中心に展開されてきた研究領域—の重要性について言及する。